

2013 年度事業報告・会計報告

認定NPO法人共存の森ネットワーク

認定 NPO 法人共存の森ネットワークの活動指針

当 NPO は、「聞き書き甲子園」の活動と、この事業に参加した経験をもつ卒業生有志からはじまった「共存の森」と呼ぶ活動を母体に生まれました。

森とともに生きてきた先人たちの伝統的な暮らしの知恵や技の集積の中に持続可能な社会の基本があることを見据えながら、人と自然・人と人との「共存」を基本とした社会づくりと、新たな価値観の創造に寄与することを目的としています。

そのために、当 NPO は「聞き書き甲子園」の運営をはじめ、「閉じられた生態系—地球—」の上で全人類と他の生物が共存するための「人づくり」、「森づくり」、「地域づくり」、「情報発信」等、様々な活動を展開していきます。

これらの活動を末永く続けていくことが、持続可能な社会の構築への一歩と考えます。そのためには、大人たちから若い世代へ、若い世代から大学生・高校生へと、世代をつないでいくことが重要です。

当 NPO の使命と社会的役割について、会員の皆様の積極的な議論を期待するとともに、引き続き、活動へのご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2013 年度事業報告<2013 年 5 月 1 日～2014 年 4 月 30 日>

概要

前年度に引き続き、「聞き書き甲子園」の開催を通じた青少年教育事業や、大学生らによる「共存の森」の活動を中心とした森づくり事業、また、「聞き書き」の手法を活用した地域づくり事業や国内外への普及啓発事業を実施しました。

近年、当団体では「聞き書き甲子園」の「海・川の名人」への聞き書きや、共存の森・中四国のアマモ場の再生活動など、海や川の自然と人の共生をテーマとした取り組みを進めています。2013 年度は、その一環として小中学生を対象とした海洋教育の普及にも取り組みはじめました。これらの活動に対するご支援、ご協力に感謝を申し上げますと共に、ご報告申し上げます。

1. 人の暮らしと自然をテーマとした青少年等に対する学習・教育事業

「聞き書き甲子園」は、2013 年度で第 12 回目の開催となりました。本年度は、これまでの成果を国際会議等の場で発信すると共に、卒業生らによって編成された学生スタッフメンバーが、Facebook や Twitter を駆使し、同事業の普及啓発に取り組みました。

また、海洋教育を普及する観点から、小中学生が海や川の生業や地域の環境・歴史・文化を学ぶ教育活動支援を、公益財団法人日本財団の助成を得て実施しました。

2. 「共存」を基本とした社会の実現をめざす森づくり事業

「聞き書き甲子園」の卒業生有志から始まった「共存の森」の活動は、全国 6 地区 7 地域にて活動を行いました。東海地区では地域の課題に応じた竹林整備を、また、北陸地区では「聞き書き」と朗読を組み合わせた「コトバのたびプロジェクト」を実施するなど、地区ごとの特色を打ち出した活動に取り組みました。

また、キャノンマーケティングジャパングループの社会貢献活動「未来につなぐふるさとプロジェクト」の協働パートナーとして、「共存の森」北陸地区と山形県飯豊町で活動を実施しました。

3. 「共存」を基本とした社会の実現をめざす活動の普及・啓発事業

前年度より行ってきたインドネシアの聞き書きプロジェクトに関する成果報告書をまとめるとともに、中スラウェシ州パル市で成果報告会を開催しました。

また、全国アマモサミット in みやぎの併設イベントとして、第 1 回「海辺の自然再生・高校生サミット」を NPO 法人海辺つくり研究会とともに実施しました。

4. 「共存」を基本とした社会の実現をめざす地域づくり事業

前年度に引き続き、第 2 回「能登の里山里海人の知恵の伝承事業」を石川県世界農業遺産活用実行委員会より受託し、能登半島の高校生による「能登の里山里海人」の聞き書きを実施しました。

I 組織

1. 会員（2014年4月30日現在）

	一般会員	ユース会員	法人・団体会員
正会員	45人 (0)	50人 (0)	
賛助会員	30人 39口 (+3人、-6口)		3社7口 (0)

※ユース会員・・・・・・満23歳未満で正会員となる方

※ ()・・・・・・昨年同時期からの増減

2. 役員（敬称略）

体制表

役職	氏名	所属
理事長	澁澤 壽一	NPO 法人樹木・環境ネットワーク協会理事長
副理事長	工藤 大貴	慶應義塾大学2年生
理事・事務局長	吉野 奈保子	「聞き書き甲子園」実行委員会事務局
理事	宮本 芳樹	株式会社ファミリーマート顧問
理事	竹田 純一	里地ネットワーク事務局長
理事	あん まくどなるど	上智大学大学院地球環境学研究科教授
理事	木村 尚	NPO 法人海辺づくり研究会理事・事務局長
理事	中山 幹生	東京農業大学農山村支援センター研究員
理事	稲本 朱珠	トレードショーオーガナイザーズ株式会社勤務
理事	前川 洋平	東京農業大学地域環境科学部森林総合科学科所属
理事	神保 大樹	奈良県川上村地域おこし協力隊
理事	岡部 憲和	九州大学大学院1年生
理事	峯川 大	大東文化大学3年生
監事	河合 和香	株式会社ホーム社勤務
監事	中村 昌代	

II 事業

1. 人の暮らしと自然をテーマとした青少年等に対する学習・教育事業

① 第12回「聞き書き甲子園」の開催

「聞き書き甲子園」は全国から選ばれた高校生が、森や海・川に関わる様々な分野で活躍する「名手・名人」を訪ね、その知恵や技、ものの考え方等を「聞き書き」して記録する活動です。

農林水産省、文部科学省、環境省、公益社団法人国土緑化推進機構、公益社団法人全国漁港漁場協会、全国内水面漁業協同組合連合会と当 NPO の7者で構成する実行委員会が主催し、株式会社ファミリーマートをはじめとする企業・団体からの寄付金や協賛金、公益財団法人日本財団の助成金により実施しています。

高校生が「森の名手・名人」「海・川の名人」へ「聞き書き」を行うことによって、名人が先人たちから受け継いできた自然と共に生きる技や知恵、心を学び、また、世代を超えたコミュニケーションを図ることで、次代を担う若者を育成することを目的に行っています。

昨年度は、全国から103校155名の応募があり、その中から選ばれた100名の高校生が「森の名手・名人」「海・川の名人」への取材を行いました。

[2013年度の実施スケジュール]

5月14日～7月1日	参加高校生募集
7月21日	参加高校生決定
8月11日～14日	聞き書き研修実施（於：東京）
9月21日～12月	参加高校生による名人への取材
1月7日	聞き書き作品の提出締切り・優秀作品の選考
3月8日～9日	フォーラム（成果発表会）開催（於：東京）
4月21日	「聞き書き作品集」完成

◆ 学生スタッフの新たな取り組み

毎年「聞き書き甲子園」では、8月の研修運営や年間を通しての高校生のサポートを「聞き書き甲子園」の卒業生である高校生や大学生スタッフが担っており、今年はそれに加えて、FacebookやTwitterを活用した広報活動を積極的に行いました。また、8月の研修と3月のフォーラムでは、高校生が「聞き書き甲子園」での体験と自身の将来を考えるワークショップを行い、それをSNS等で発信する取り組みも行いました。

◆ 「聞き書き甲子園 in 海の森」の実施

「聞き書き甲子園」では3月のフォーラム開催にあわせて、東京都中央防波堤内側埋立地「海の森」での植樹活動を行っています。本年度は、「もりのくに・につぼん運動」の一環として、「聞き書き甲子園 in 海の森」をフォーラム開催の翌日（3月9日）に実施し、一般都民の参加を募りました。

午前中に開催したシンポジウムには山崎亮氏（株式会社 studio-L 代表）をお招きし、「持続可能なコミュニティ設計～人も自然も豊かな社会を目指して～」と題して理事長の澁澤壽一との対談を行い、また、午後には「海の森」での植樹活動と、探検ツアーを実施しました。なお、同事業は「東京都海の森倶楽部」（※）の会員事業として東京都港湾局の共催により実施しました。

※「東京都海の森倶楽部」は、「海の森」について広く国内外に発信するとともに、多様で魅力的な行催事や樹林地管理等の機会を広く都民に提供し、都民サービスの向上を図るため、東京都港湾局が企業、団体等に広く参画を呼びかけ設置した任意組織で、当 NPO も会員として加入しています。

◆ FOXFIRE 倶楽部の開催

「聞き書き甲子園」の運営にかかわる行政、協賛企業、団体等が集まり、「もりのくに・にっぽん運動」全般や「聞き書き甲子園」の将来像等について意見交換を行う場です。2013年度は、6月18日、10月11日、1月24日の3回開催し、「持続可能な開発のための教育（ESD）の10年」最終年會合に向けて「聞き書き甲子園」や各企業の取り組みを発信していくために文部科学省や環境省の関係部局を招いた意見交換等を行いました。

◆ 「聞き書き作品」電子図書館化

「聞き書き電子図書館」はウェブ上で聞き書き作品を検索・閲覧できるシステムで、一般社団法人農山漁村文化協会と協働で運営を行っています。

本年度は、「海・川の名人」の作品掲載に伴い、検索できる職種の整理を行い、2014年4月末現在、第11回までの聞き書き作品、計1075作品を収録しました。

◆ 「聞き書き甲子園」の国内外への発信

11月14～15日に宮城県仙台市で行われた「第1回 アジア国立公園會議」の分科会において、林野庁担当者を中心に「森の名手・名人」と「聞き書き甲子園」の取り組みを発表し、あわせてパネル展示を行いました。

また、9月8～14日に開催された「SATOYAMA 国際會議 in ふくい」にもパネルを出展。

その他、12月12～14日に東京ビックサイトで開催された「エコプロダクツ2013」にブースを出展し、「聞き書き甲子園」の普及啓発に努めました。

また、映画『森聞き』は引き続き、全国各地で市民上映等が行われており（2013年度は15箇所実施）、当事務局も広報の協力やパンフレットの販売を行いました。

② 海洋教育プログラムの実施

小中学校での海洋教育の普及を目指して、石川県と岡山県備前市日生町にて小中学生を対象とした海洋教育プログラムを実施しました。

石川県では、石川県教育委員会生涯学習課と協働で、「海洋チャレンジプログラム」を実施。舩倉島で、海女と地域の暮らしを学ぶ体験活動を実施しました。

また、岡山県備前市日生中学校では、アマモ場の再生活動とあわせて、地元の漁師から海の環境変化や漁業の変遷をテーマに「聞き書き」を行う授業を、総合的な学習の一環として実施しました。いずれの取り組みでも、「聞き書き甲子園」に参加した学生が小中学生のサポートを行いました。

また、これらの成果を発表し、これからの海洋教育について考える「海洋教育セミナー」を12月14日に都内で開催しました。

2. 「共存」を基本とした社会の実現をめざす森づくり事業

① 「共存の森」の活動

関東、関西、北陸、東海、中国・四国、九州の6地区、7地域で活動を行いました。

<各地区の活動概要>

関東地区：圏央道の開通により、活動地である千葉県市原市鶴舞・山小川地区では交流人口の拡大が期待される中、「共存の森」の活動では、同地区のかつての暮らしと地域の魅力を発信するために「地元学」を行い、その成果をマップ等にまとめました。また、「鶴舞

創造の森」では、前年度に引き続き散策道の整備等を実施しました。

関西地区：滋賀県大津市堂町では、隣接する龍谷大学から活動に参加していたメンバーが、耕作放棄地を活用して野菜栽培を行う「お野菜大学」を立ち上げました。「共存の森」も、その活動に賛同、参加しつつ、従来通り、同地区の祭礼行事等の手伝いも行いました。奈良県川上村高原地区では、これまでの「聞き書き」のまとめを行い、9月5日の「源流まつり」（於：水と緑の源流館）で展示発表を行ったほか、地域の皆さんを対象に「聞き書き」をもとにした寸劇を披露し、役場職員や地域おこし協力隊も含めた意見交換を行いました。

北陸地区：新潟県村上市高根にて棚田の保全やブナ植樹地の手入れを行ったほか、「コトバのたびプロジェクト」と題し、「聞き書き」とその朗読会を実施。その成果は「たかねのね」という小冊子にまとめました。また、高根の魅力を発信するために「アースデイ 2013」への出展や東京・日本橋で開催された高根物産展の手伝いなども行いました。

東海地区：愛知県豊田市足助の椿立地区にて、棚田の保全と竹林整備に取り組みました。あわせて、整備のため切り出した竹の活用についても地元の方に話を聞きながら検討しました。また、新規活動参加者の呼びかけを積極的に行い、「聞き書き甲子園」の卒業生のほか、東海大学や静岡大学等からの参加が定着しつつあります。

中国・四国地区：岡山県備前市日生にて、日生のアマモ場再生の取り組みや地域の暮らしについて学ぶ活動を行いました。また、日生中学校の総合的な学習を支援し、日生中学校2年生による地元漁師へのインタビューや、その内容を発表資料にまとめる作業のサポートを行いました。

九州地区：福岡県八女市矢部村で、地域行事や畑仕事などを体験しつつ、活動拠点となっている「杣のふるさと文化館」（矢部中学校の旧校舎）の裏山整備を行いました。また、地域の暮らしを知るために「聞き書き」を行い、今後の活動計画について話し合いました。

《活動回数と参加者》

関東地区 7回、延べ62人（1回当たり平均8.9人）

関西地区 [堂] 13回、延べ76人（1回当たり平均5.8人）

[高原] 4回、延べ19人（1回当たり平均4.75人）

北陸地区 8回、延べ67人（1回当たり平均8.4人）

東海地区 7回、延べ71人（1回あたり平均10.1人）

中国・四国地区 3回、延べ21人（1回あたり平均7人）

九州地区 3回、延べ13人（1回あたり平均4.3人）

活動回数：フィールドでの活動のみ（会議、打ち合わせ等は除く）

参加者：活動に協力いただいている地域の方や事務局スタッフ等は除く。

② キヤノンマーケティングジャパングループとの協働活動

キヤノンマーケティングジャパングループの社会貢献活動「未来につなぐふるさとプロジェクト」の協働パートナーとして、「共存の森」北陸地区及び山形県飯豊町において活動を実施しました。

前年度に引き続き、北陸地区では「棚田のふるさとづくり」をテーマに、稲作を体験しながら、高根集落の暮らしや自然を体験するプログラムを、山形県飯豊町では、里山保全のための植樹活動を実施しました。

また、それぞれの地区でキヤノンマーケティングジャパングループによる写真教室のサポートを行いました。

《活動回数と参加者》

北陸地区：4回 延べ105人（1回あたりの平均26.2人）

東北地区：2回 延べ40人（1回あたりの平均20人）

活動回数→フィールドでの活動のみ（会議、打ち合わせ等は除く）

参加者→活動に協力いただいている地域の方や事務局スタッフ等は除く。

3. 「共存」を基本とした社会の実現をめざす活動の普及・啓発事業

① インドネシアでの「聞き書き」プロジェクト

前年度より行ってきたインドネシアでの聞き書きプロジェクトの成果を報告書にまとめ、参加したボゴール農科大学付属コルニタ高校と中スラウェシ州パル市の参加高校や関係者に配布。またパル市で成果報告会を行いました。

同事業はトヨタ環境活動助成プログラムの助成を受けて実施しました。

② 「海辺の自然再生・高校生サミット」の開催

11月9日に宮城県塩釜市で行われた「アマモサミット in みやぎ」の併設イベントとして、第1回「海辺の自然再生・高校生サミット」をNPO法人海辺つくり研究会とともに開催しました。同サミットには全国から6校の水産高校の学生と備前市立日生中学校の代表生徒が参加し、それぞれの取り組みを発表するとともに活発な意見交換を行いました。

③ 連続セミナー「教えて渋澤さん！僕たちが知りたいこれからの生き方」の開催

学生から社会人まで、広く一般を対象とした連続セミナー「教えて渋澤さん！僕たちが知りたいこれからの生き方」を10月1日、8日、22日の3回にわたり、東京・虎ノ門の日本財団ビルにて行いました。「持続可能な社会」「地域」「自然エネルギー」などをキーワードに渋澤理事長が講義を行い、これまで当団体の活動に関わったことのない層に、当NPOの理念を伝える機会ともなりました。

4. 「共存」を基本とした社会の実現をめざす地域づくり事業

《能登の里山里海人の知恵の伝承事業》

前年度に引き続き、「能登の里山里海人の知恵の伝承事業」を石川県世界農業遺産活用実行委員会より受託しました。2013年度は、能登半島の13校29名の高校生が参加し、13人の「能登の里山里海人」の「聞き書き」を冊子にまとめました。

5. その他

① 運営委員会の開催

若手理事や「共存の森」各地区のリーダーを中心に、当NPOや「共存の森」の活動方針について話し合う「運営委員会」を8月15日、12月15日、3月10日に行いました。「共存の森」各地区の活動計画に関する意見交換や活動費用に関する検討を行ったほか、今後の学生による活動運営方法等についての自由な意見が交わされました。

② インターン生の受入

公益財団法人損保ジャパン環境財団「CSOラーニング制度」を通して、2013年6月から2014年

の1月まで日本大学商学部2年生の中野智仁さんをインターンとして受け入れました。

③ 広報活動

年2回発行している当NPOの会報誌『ZON』、ホームページ、Facebook、オフィシャルブログ、公式Twitter、メールマガジン等を通して、広報活動を行いました。また、他団体が主催するイベントへのパネル出展等も行いました。

(1) 出展イベント

- 4月20～21日 : アースデイ東京2013
(主催: アースデイ東京2013実行委員会 於: 東京都渋谷区)
- 9月8～14日 : SATOYAMA国際会議 in ふくい
(主催: 福井県、国連大学高等研究所 於: 福井県福井市)
- 11月13～17日 : 第1回 アジア国立公園会議
(主催: 環境省、国際自然保護連合 於: 宮城県仙台市)
- 12月13～15日 : エコプロダクツ2013
(主催: (一社)産業環境管理協会、日本経済新聞社 於: 東京都江東区)

(2) 新聞・雑誌等の掲載

「聞き書き甲子園」関連: 26件 「共存の森」関連: 15件

(3) ラジオ・テレビ番組等

「聞き書き甲子園」関連: 1件 「共存の森」関連: 1件

④ 寄付金募集の拡大

本年度より株式会社セプテーニ・ホールディングスが運営する寄付サイト「goodoo (グッドゥ)」に登録し、これまでのキャノンマーケティングジャパン株式会社のクリック募金、公益財団法人パブリックリソース財団の運営する「Give One」とあわせて、インターネットサイトを通じた寄付活動を幅広く行いました。

また、認定NPO法人としての認可を得たことを機に、イベント実施等の機会を通して、一般への寄付の呼びかけも積極的に行いました。

寄付総数 112件 / 総額 417,975円

2013 年度決算書

1. 2013 年度 活動計算書

書式第13号(法第28条関係)

平成25年度 活動計算書			
平成25年 5月 1日から平成26年 4月30日まで			
認定特定非営利活動法人 共存の森ネットワーク			
(単位:円)			
科 目	金 額		
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費	324,000		
賛助会員受取会費	247,000	571,000	
2 受取寄附金			
受取寄附金		753,555	
3 受取助成金等			
受取助成金	22,634,601		
受取協賛金	24,937,155	47,571,756	
4 事業収益			
青少年教育事業収益(注1)	88,000		
普及啓発事業収益(注2)	115,535		
森づくり事業収益(注3)	208,500		
地域づくり事業収益(注4)	2,315,809	2,727,844	
5 その他収益			
受取利息	3,340		
雑収益	23,850	27,190	
経常収益計			51,651,345
II 経常費用			
1 事業費			
(1)人件費			
理事報酬	2,600,000		
給料手当	4,980,330		
法定福利費	494,862		
福利厚生費	4,442		
人件費計	8,079,634		
(2)その他経費			
活動費	1,001,500		
印刷費	4,002,207		
支払手数料	15,534		
制作費	3,158,625		
施設借上費	3,680,837		
講師料	1,361,866		
リース料	665,145		
原稿料	66,822		
水道光熱費	3,426		
車両借上費	2,450,017		
事務用品費	1,044,873		
消耗品費	42,841		
地代家賃	1,650,000		
保険料	176,197		
租税公課	1,000		
旅費交通費	17,370,203		
通信運搬費	1,057,201		
諸会費	4,400		
会議費	491,744		
新聞図書費	16,380		
委託費	998,372		
道具資材費	264,372		
雑費	13,650		
その他経費計	39,537,212		
事業費計		47,616,846	

2 管理費			
(1)人件費			
法定福利費	92,017		
福利厚生費	102,000		
求人広告料	241,500		
人件費計	435,517		
(2)その他経費			
印刷費	281,173		
支払手数料	391,622		
リース料	12,455		
事務用品費	53,283		
消耗品費	63,621		
地代家賃	150,000		
租税公課	180,110		
旅費交通費	129,500		
通信運搬費	82,363		
会議費	69,700		
新聞図書費	800		
委託費	226,047		
その他経費計	1,640,674		
管理費計		2,076,191	
経常費用計			49,693,037
当期経常増減額			1,958,308
税引前当期正味財産増減額			1,958,308
当期正味財産増減額			1,958,308
前期繰越正味財産額			14,008,369
次期繰越正味財産額			15,966,677

2. 2013年度 計算書類の注記

書式第16号(法第28条関係)

平成25年度 計算書類の注記

認定特定非営利活動法人 共存の森ネットワーク

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(平成22年7月20日 平成23年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

- (1) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 事業別損益の状況

科目	青少年教育事業(注1)	普及啓発事業(注2)	森づくり事業(注3)	地域づくり事業(注4)	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益							
1. 受取会費					0	571,000	571,000
2. 受取寄附金	22,000		477,385		499,385	254,170	753,555
3. 受取助成金等	37,292,105	3,397,950	6,831,701		47,521,756	50,000	47,571,756
4. 事業収益	88,000	115,535	208,500	2,315,809	2,727,844		2,727,844
5. その他収益			5,000		5,000	22,190	27,190
経常収益計	37,402,105	3,513,485	7,522,586	2,315,809	50,753,985	897,360	51,651,345
II 経常費用							
(1) 人件費							
理事報酬	2,500,000	100,000			2,600,000		2,600,000
給料手当	4,595,330			385,000	4,980,330		4,980,330
法定福利費	494,862				494,862	92,017	586,879
福利厚生費	4,442				4,442	102,000	106,442
求人広告料					0	241,500	241,500
					0		0
人件費計	7,594,634	100,000	0	385,000	8,079,634	435,517	8,515,151
(2) その他経費							
活動費			1,001,500		1,001,500		1,001,500
印刷費	2,922,084	443,100	137,023	500,000	4,002,207	281,173	4,283,380
支払手数料	8,140		7,394		15,534	391,622	407,156
制作費	2,866,095	193,645	98,885		3,158,625		3,158,625
施設借上費	2,289,032	187,600	729,205	475,000	3,680,837		3,680,837
講師料	1,217,085		144,781		1,361,866		1,361,866
リース料	509,745		155,400		665,145	12,455	677,600
原稿料				66,822	66,822		66,822
水道光熱費	240		3,186		3,426		3,426
車両借上費	938,078	32,096	1,479,843		2,450,017		2,450,017
事務用品費	998,349	23,742	3,989	18,793	1,044,873	53,283	1,098,156
消耗品費	41,347		1,494		42,841	63,621	106,462
地代家賃	1,650,000				1,650,000	150,000	1,800,000
保険料	139,087	19,200	11,410	6,500	176,197		176,197
租税公課				1,000	1,000	180,110	181,110
旅費交通費	13,250,901	1,788,972	2,053,960	276,370	17,370,203	129,500	17,499,703
通信運搬費	874,751	97,379	57,428	27,643	1,057,201	82,363	1,139,564
諸会費	2,400		2,000		4,400		4,400
会議費	442,784	12,545	2,160	34,255	491,744	69,700	561,444
新聞図書費	16,380				16,380	800	17,180
委託費	998,372				998,372	226,047	1,224,419
道具資材費	5,107		259,265		264,372		264,372
雑費				13,650	13,650		13,650
					0		0
その他経費計	29,169,977	2,798,279	6,148,923	1,420,033	39,537,212	1,640,674	41,177,886
経常費用計	36,764,611	2,898,279	6,148,923	1,805,033	47,616,846	2,076,191	49,693,037
当期経常増減額	637,494	615,206	1,373,663	510,776	3,137,139	-1,178,831	1,958,308

3. 事業正式名称

- (注1) 人の暮らしと自然をテーマとした青少年等に対する学習・教育事業
(注2) 「共存」を基本とした社会の実現をめざす活動の普及・啓発事業
(注3) 「共存」を基本とした社会の実現をめざす森づくり事業
(注4) 「共存」を基本とした社会の実現をめざす地域づくり事業

3. 2013年度 財産目録

書式第17号(法第28条関係)

平成25年度 財産目録

平成26年 4月30日現在

認定特定非営利活動法人 共存の森ネットワーク

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
手元現金	322,383		
(株)三菱東京UFJ銀行 本店 普通預金	151,450		
(株)三菱東京UFJ銀行 本店 普通預金	25,716,847		
(株)三井住友銀行 世田谷支店 普通預金	563,164		
(株)みずほ銀行 世田谷支店 普通預金	14		
(株)ゆうちょ銀行 〇一八支店 普通預金	300,001		
立替金			
(株)森里川海生業研究所	20,119		
未収入金			
(公社)国土緑化推進機構	8,030,678		
(一社)全国森林レクリエーション協会東京支部	50,000		
清水建設(株)	100,000		
高根フロンティアクラブ	339,033		
書籍購入者	15,505		
前払費用			
日本郵便(株)	99,228		
アスクル(株)	29,341		
PFI区部ユース・プラザ	4,644		
(株)紙藤原	51,975		
東日本旅客鉄道(株)	14,660		
さくらインターネット(株)	5,072		
流動資産合計		35,814,114	
2 固定資産			
固定資産合計		0	
資産合計			35,814,114
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金			
従業員給料・交通費	733,831		
世田谷年金事務所	125,304		
ヤマト運輸(株)	13,376		
日本郵便(株)	77,034		
ニッポンレンタカーサービス(株)	3,900		
(株)エスパシオ	31,290		
(特非)CANPANセンター	1,144		
北口彩子	55,000		
三橋薫	395,950		
(株)エー・アイ・コンサルティング	58,640		
(株)ダイオーズサービシーズ	4,830		

(株)三井住友銀行	2,160		
(株)三菱東京UFJ銀行	17,388		
(公財)日本財団	457,000		
(一財)セブン・イレブン記念財団	121,235		
ラディックス(株)	60,160		
(株)近畿日本ツーリスト中国四国	26,354		
前受金			
BESSフォレストクラブ	1,500,000		
(株)長塚電話工業所	80,000		
(公財)イオン環境財団	300,000		
(公社)国土緑化推進機構	4,250,000		
もりのくに・にっぽん運動	4,510,496		
高根フロンティアクラブ	324,000		
(一財)日本森林林業振興会前橋支部	250,000		
(一社)東京林業土木協会	100,000		
(一社)全国森林レクリエーション協会東京支部	50,000		
(一社)林道安全協会関東支所	50,000		
(一社)前橋林業土木協会	100,000		
東京地方国有林造林生産業協議会	150,000		
(一財)日本森林林業振興会東京支部	300,000		
全国国有林造林生産業連絡協議会	50,000		
積水化学工業(株)	500,000		
(一財)セブン・イレブン記念財団	1,000,000		
(一財)日本森林技術協会	50,000		
(一社)全国森林レクリエーション協会前橋支部	50,000		
清水建設(株)	100,000		
トヨタ自動車(株)	100,000		
積水ハウス(株)	1,000,000		
(公財)ニッセイ緑の財団	100,000		
前田建設工業(株)	500,000		
(特非)日本エコツーリズム協会	2,000,000		
預り金			
源泉所得税	248,345		
流動負債合計		19,847,437	
負債合計			19,847,437
正味財産			15,966,677

4. 2013年度決算についての監査報告書

監 査 報 告 書


認定特定非営利活動法人 共存の森ネットワークの

2013年度決算について監査の結果、事業報告は事業の
内容を適切に反映していると認めます。

2014年 6 月 10 日

認定特定非営利活動法人

共存の森ネットワーク

監事 河合 和香 

河 合 和 香

監査報告書


認定特定非営利活動法人 共存の森ネットワークの

2013年度決算について監査の結果、事業報告は事業の
内容を適切に反映していると認めます。

2014年 6 月 10 日

認定特定非営利活動法人

共存の森ネットワーク

監事 中村 昌代 

中 村 昌 代